

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
								歳入総額	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	葛城市		地方交付税種地	2-6		財政健全化等	×	歳出総額	15,658,372	13,964,839	経常収支比率	85.7	86.1		
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,148,101	1,186,880	(※1)	(93.8)	(94.1)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	507,003	411,192	標準財政規模	8,860,026	8,745,482		
						近畿	○	実質収支	641,098	775,688	財政力指数	0.56	0.57		
人口	22年国調(人)	35,859	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-134,590	-14,563	公債費負担比率	9.5	10.0			
	17年国調(人)	34,985			過疎	×	積立金	359,866	397,129	健全化判断比率					
	増減率(%)	2.5			山振	×	繰上償還金	767	2,627	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	36,885	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	36,638		550	656	指数表選定	○	実質単年度収支	226,043	385,193	実質公債費比率	7.5	8.6		
	25.03.31(人)	36,771	第2次	4,792	5,408	基準財政収入額	3,528,343	3,557,970	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	36,529		31.8	33.9	基準財政需要額	6,345,628	6,283,044							
	増減率(%)	0.3	第3次	9,730	9,840	標準税収入額等	4,572,396	4,601,126							
	うち日本人(%)	0.3		64.6	61.6	経常経費充当一般財源等	7,687,436	7,611,175							
面積(km ²)	33.73				歳入一般財源等	10,659,657	10,506,101								
人口密度(人/km ²)	1,063				地方債現在高	14,086,965	11,906,114								
世帯数(世帯)	11,891				うち公的資金	9,158,260	8,582,300								
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,086,965	11,906,114					
	市区町村長	1	8,900	一般職員	247	744,705	3,015	債務負担行為額(支出予定額)	123,003	152,707					
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	22	54,428	2,474	土地開発基金現在高	316,781	316,506					
	議会議長	1	4,700	教育公務員	25	73,300	2,932	財政調整基金	3,393,902	3,034,036					
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	積立金	1,302	1,302					
	議会議員	16	3,700	合計	272	818,005	3,007	現在高	1,586,326	1,193,268					
					ラスパイレース指数			93.3							
	一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	奈良県葛城地区清掃事務組合	(18)	葛城市土地開発公社	○			
(2)	学校給食特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	奈良県市町村総合事務組合	(19)	奈良県信用保証協会	○			
(3)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	葛城広域行政事務組合	(20)	葛城市シルバー人材センター				
(4)	霊苑事業特別会計	(8)	葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計					(15)	奈良広域水質検査センター組合						
		(9)	後期高齢者医療保険特別会計					(16)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合						
								(17)	奈良県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,067,545	24.2	4,067,545	49.6	普通税	4,067,545	100.0	21,352	議会費	174,660	1.1	-	174,660
地方譲与税	102,106	0.6	102,106	1.2	法定普通税	4,067,545	100.0	21,352	総務費	2,175,007	13.9	37,175	1,644,833
利子割交付金	14,375	0.1	14,375	0.2	市町村民税	1,860,805	45.7	21,352	民生費	4,160,336	26.6	7,507	2,172,665
配当割交付金	29,877	0.2	29,877	0.4	個人均等割	46,279	1.1	-	衛生費	2,173,857	13.9	1,019,070	1,175,097
株式等譲渡所得割交付金	48,896	0.3	48,896	0.6	所得割	1,525,094	37.5	-	労働費	158,801	1.0	-	68
地方消費税交付金	280,794	1.7	280,794	3.4	法人税割	71,717	1.8	-	農林水産業費	313,180	2.0	149,910	210,416
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,899,864	46.7	21,352	商工費	73,334	0.5	-	68,841
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,896,768	46.6	-	土木費	2,531,911	16.2	1,346,698	1,328,715
自動車取得税交付金	30,510	0.2	30,510	0.4	軽自動車税	69,722	1.7	-	消防費	439,516	2.8	18,535	411,900
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	237,154	5.8	-	教育費	2,423,007	15.5	1,012,789	1,309,665
地方特例交付金	33,230	0.2	33,230	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	4,808	0.0	-	1,891
地方交付税	4,117,700	24.5	3,518,396	42.9	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,029,955	6.6	-	1,012,805
普通交付税	3,518,396	20.9	3,518,396	42.9	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	599,303	3.6	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	15,658,372	100.0	3,591,684	9,511,556
(一般財源計)	8,725,033	51.9	8,125,729	99.1	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,942	0.0	4,942	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	345,698	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	211,705	1.3	55,457	0.7	水利地益税等	-	-	-					
手数料	89,463	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,052,444	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,067,545	100.0	21,352					
都道府県支出金	815,844	4.9	-	-									
財産収入	11,297	0.1	1,870	0.0									
寄附金	32,117	0.2	-	-									
繰入金	84,086	0.5	-	-									
繰越金	1,186,880	7.1	-	-									
諸収入	174,964	1.0	8,739	0.1									
地方債	3,072,000	18.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	769,200	4.6	-	-									
歳入合計	16,806,473	100.0	8,196,737	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)	98.7	93.3
市町村民税	99.0	95.6
純固定資産税	98.4	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,053,754	実質収支	37,766
下水道	999,000	再差引収支	-175,985
上水道	2,997	加入世帯数(世帯)	5,449
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,560
交通	-	被保険者	71
国民健康保険	375,360	1人当り	101
その他	676,397	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	101
		保険給付費	267

区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,303,365	40.3	4,487,394	4,428,901	49.4
人件費	2,913,298	18.6	2,786,461	2,727,968	30.4
うち職員給	1,809,020	11.6	1,702,103	-	-
扶助費	2,360,247	15.1	688,173	688,173	7.7
公債費	1,029,820	6.6	1,012,760	1,012,760	11.3
元利償還金	1,029,356	6.6	1,012,296	1,012,296	11.3
内 うち元金	891,149	5.7	878,309	878,309	9.8
内 うち利子	138,207	0.9	133,987	133,987	1.5
一時借入金利子	464	0.0	464	464	0.0
その他の経費	5,758,515	36.8	4,453,000	3,258,535	36.3
物件費	2,110,678	13.5	1,451,988	1,404,922	15.7
維持補修費	96,209	0.6	95,371	95,371	1.1
補助費等	663,861	4.2	585,247	521,622	5.8
うち一部事務組合負担金	197,666	1.3	196,034	187,190	2.1
繰出金	2,050,757	13.1	1,906,505	1,236,620	13.8
積立金	837,010	5.3	413,889	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,596,492	23.0	571,162	-	-
うち人件費	96,946	0.6	96,946	-	-
普通建設事業費	3,591,684	22.9	569,271	-	-
うち補助	2,594,098	16.6	42,198	-	-
うち単独	993,386	6.3	527,023	-	-
災害復旧事業費	4,808	0.0	1,891	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,658,372	100.0	9,511,556	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度

奈良県葛城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食特別会計, 住宅新築資金等貸付金特別会計, 豊苑事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 下水道事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 葛城市土地開発公社, 奈良県信用保証協会, 葛城市シルバー人材センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 奈良県葛城地区清掃事務組合, 奈良県市町村総合事務組合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios for different categories and years. Includes columns for years (2013-2015) and ratios.

将来負担の状況

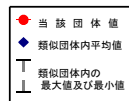
Table showing future liability ratios for various categories and years. Includes detailed breakdown of liabilities and future liability ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県葛城市

人口	36,886	人(H26.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	36,638	人(H26.1.1現在)	運	結	算	実	赤	字	比
面積	33.73	km ²	率	7.5	%				
歳入総額	16,806,473	千円	得	来	負	担	比	率	52.8
歳出総額	15,658,372	千円	市	町	村	類	型	H21	I-2
実収支	641,098	千円	H22	I-2	H23	I-1			
標準財政規模	8,860,026	千円	(年	度	毎)	H24	I-1	H25
地方債現在高	14,086,965	千円							

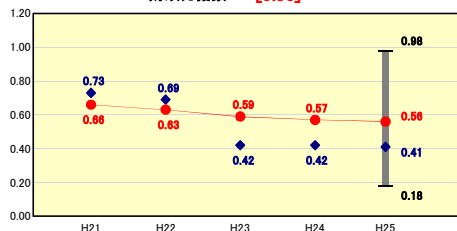


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 23/172 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

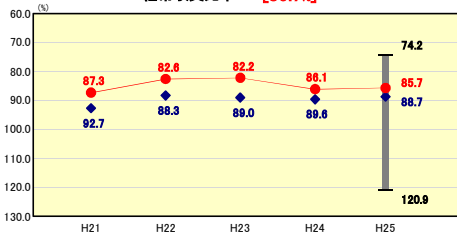


財政力指数の分析欄
 市税の減収等により、前年度より0.01ポイントの減となるが、類似団体平均については、0.15ポイント上回っている。
 今後も、合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行財政改革に積極的に取り組み、事務事業の整理合理化による削減を始めとする歳出の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のため、市税等の収納率向上対策(平成21年度から25年度までの5年間で1%向上。今後5年間に於いても同程度の向上を図る。)を中心とする歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 35/172 全国平均 90.2 奈良県平均 83.3

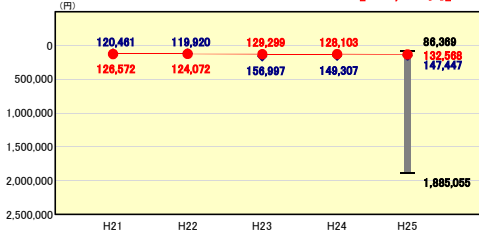


経常収支比率の分析欄
 歳入では普通交付税の増加、歳出においては公債費の減少等の理由により、前年度より0.4ポイント良化し、今年度も類似団体平均を3.0ポイント、全国平均を4.5ポイント下回っており、県内の市においては5ヶ年度連続して最も良好な状態である。
 市税収入の大幅な増収を見込めない中、今後も退職者の補充抑制による人件費の削減、事務事業の見直し、指定管理者制度の活用等行財政改革を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,568円]

類似団体内順位 74/172 全国平均 116,288 奈良県平均 115,993

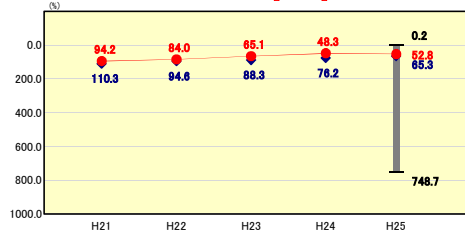


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回ってはいるが、今後も、施設の維持管理、緑化管理等、部分業務委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [52.8%]

類似団体内順位 89/172 全国平均 51.0 奈良県平均 99.1

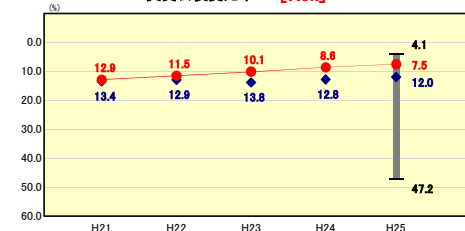


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を12.5ポイント下回っている。
 これは、合併前からの旧両町の公債費負担軽減対策の成果もあり類似団体の中でも低い地方債現在高となっていることや、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等が挙げられる。
 今後も、普通交付税での算入措置のある有利な地方債を活用する等、後年度への負担を少しでも軽減できるよう行財政改革を推進し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 19/172 全国平均 8.6 奈良県平均 11.5

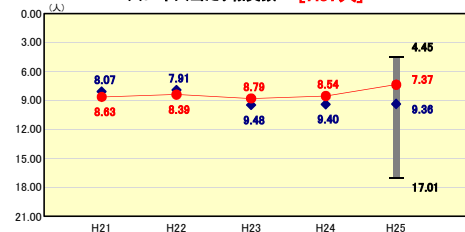


実質公債費比率の分析欄
 合併前の旧両町とともに、既償債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたこと等により、平成21年度から25年度にかけて5.4ポイント良化し、類似団体平均を4.5ポイント下回っている。
 今後も、新市建設計画に基づく大型の普通建設事業を実施する予定であることから、合併特別債の発行額が大幅増が見込まれるため、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の増加を抑制していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.37人]

類似団体内順位 34/172 全国平均 6.96 奈良県平均 7.54

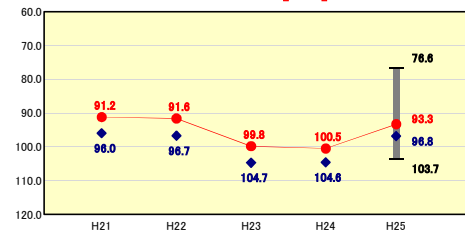


人口千人当たり職員数の分析欄
 奈良県広域消防組合設立移管に伴う消防職員の減により、前年度より1.17人の減となり、類似団体平均と比べ約2人少ない状態ではあるが、今後も葛城市として更なる事務の効率化の促進を図り、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.3]

類似団体内順位 23/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度と24年度は、それぞれ「99.8」、「100.5」となっているが、これは国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置によるもので、当該措置がない場合の本市の数値は、それぞれ「92.2」、「92.8」であり、合併により市に昇格したにもかかわらず、年々改善しているとはいえないものの、類似団体平均及び全国市平均、さらには全国町村平均をも下回っており、県内の市においては2番目に低い水準である。
 今後も、財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

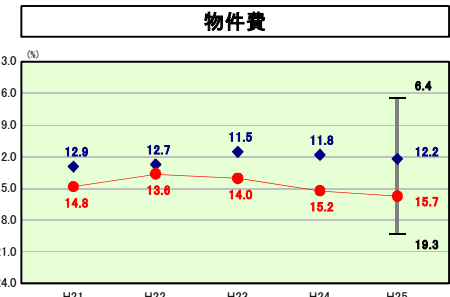
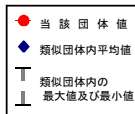
平成25年度

奈良県葛城市

経常収支比率の分析

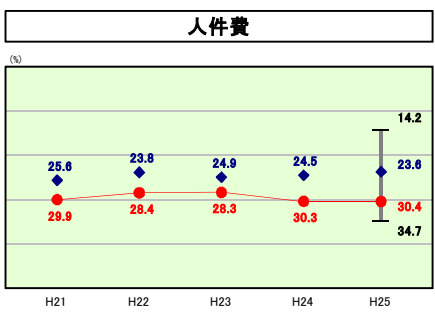
人口	36,885	人(H26.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	36,638	人(H26.1.1現在)	達結実赤字比率	-	%
面積	33.73	km ²	実績公債費比率	7.5	%
歳入総額	16,806,473	千円	実績未負担比率	52.8	%
歳出総額	15,658,372	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-1	
実収支	641,098	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	8,860,026	千円			
地方債現在高	14,086,965	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



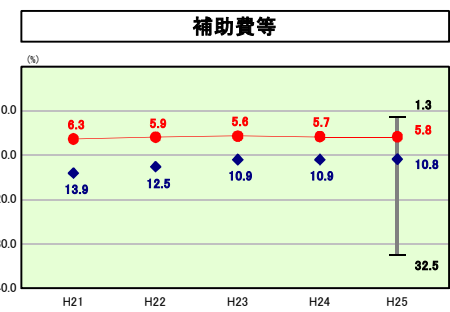
類似団体内順位 156/172 全国平均 13.7 奈良県平均 15.2

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、人件費と同様、常備消防や清掃等の業務を直営で行っており、その分経常経費も必要となるためである。
 また、合併以後住民の利便性に配慮しているため重複施設が幾つか残っており、それらの施設の休・廃止も含めた管理・運営経費の削減や臨時雇用に係る経費の削減、さらには全体的にみた経費(光熱水費、消耗品等)の節減等、行財政改革の実施により徹底的な物件費の抑制に努める。



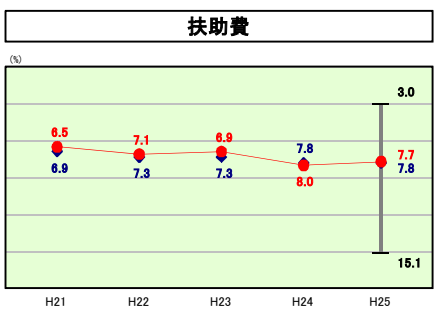
類似団体内順位 180/172 全国平均 23.7 奈良県平均 26.3

人件費の分析欄
 類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っており、その人件費分については一部事務組合に対する負担金として支出しているが、本市においてはそれらの業務を直営実施しているため、その分の人件費が増となっている。
 今後は、民間でも実施可能なものについては指定管理者制度の導入等により委託化を進める等、適正な定員管理を通じて人件費抑制に向けた取組を推進していく。



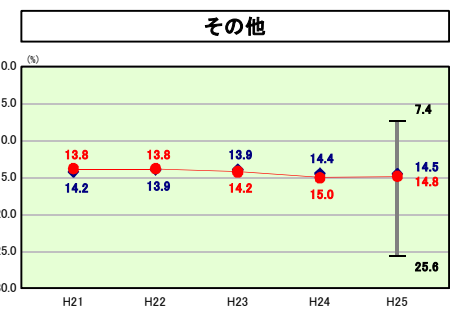
類似団体内順位 32/172 全国平均 10.0 奈良県平均 8.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比べ、かなり低い水準を維持している。主な要因は、常備消防や清掃等の業務を直営実施しているためであり、今後も現在の水準を維持していく。



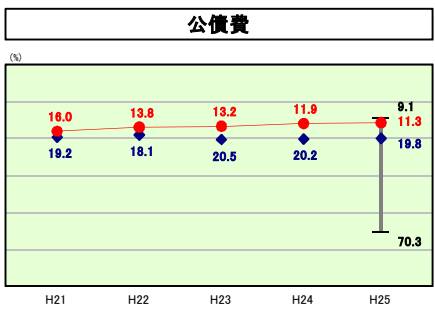
類似団体内順位 71/172 全国平均 11.3 奈良県平均 9.4

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
 人口減少及び少子高齢化により、扶助費は財政を圧迫する要因となっていることから、単独事業の実施については慎重に検討していく必要がある。



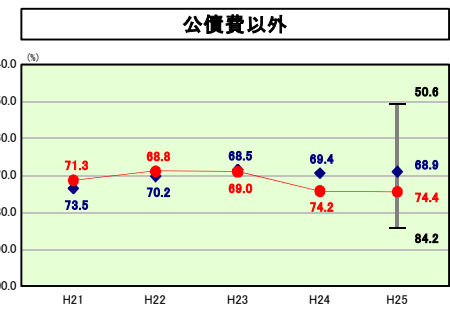
類似団体内順位 93/172 全国平均 12.9 奈良県平均 12.7

その他の分析欄
 特別会計への繰出金等、その他に係る経常収支比率については、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
 地方債の元利償還金に係る公営企業会計への繰出金が増加傾向にあるため、事業実施において経費を節減するとともに、下水道料金の適正化等、一般会計の負担額を減らしていくよう努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 2/172 全国平均 18.6 奈良県平均 21.0

公債費の分析欄
 合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還や高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより年々削減されてきており、本年度も類似団体平均及び全国平均を大きく下回っている。
 今後は、合併特別債の発行額の大幅増が見込まれるため、慎重な財政運営を行い、比率の増加抑制に努める。



類似団体内順位 132/172 全国平均 71.6 奈良県平均 72.3

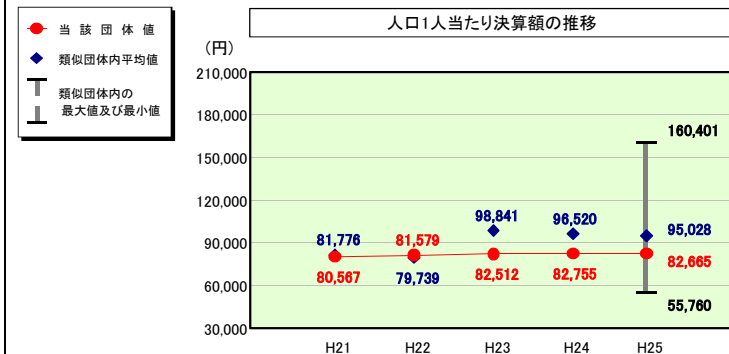
公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める「公債費」の割合が低いため、「公債費以外」については、類似団体平均を上回っている。
 今後は、税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、計画的に事業を進めることで経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県葛城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

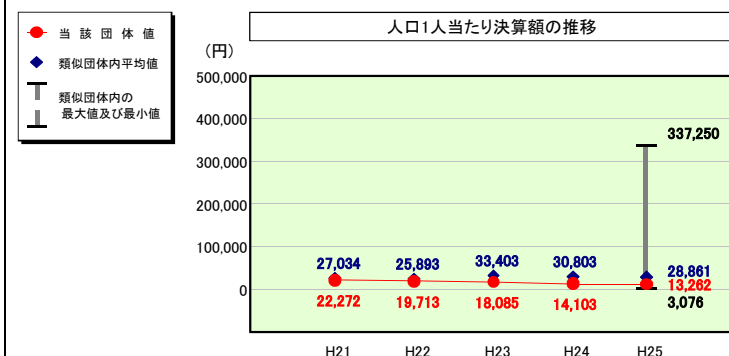
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,913,298	78,983	83,170	▲ 5.0
賃金 (物件費)	275,483	7,469	7,053	5.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,492	95	8,860	▲ 98.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,228	2,365	3,453	▲ 31.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,946	2,628	1,923	36.7
▲退職金	▲ 327,357	▲ 8,875	▲ 10,272	▲ 13.6
合計	3,049,090	82,665	95,028	▲ 13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.37	9.36	▲ 1.99
ラスパイレズ指数	93.3	96.8	▲ 3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

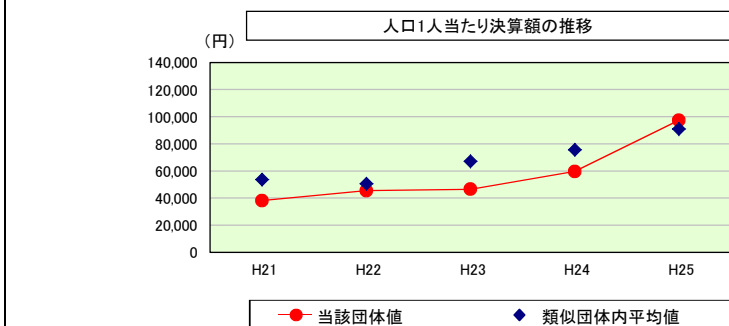


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,028,589	27,886	65,071	▲ 57.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	812,872	22,038	17,560	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,997	2,657	3,274	▲ 18.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,387	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 17,060	▲ 463	▲ 4,282	▲ 89.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,433,247	▲ 38,857	▲ 54,179	▲ 28.3
合計	489,151	13,262	28,861	▲ 54.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

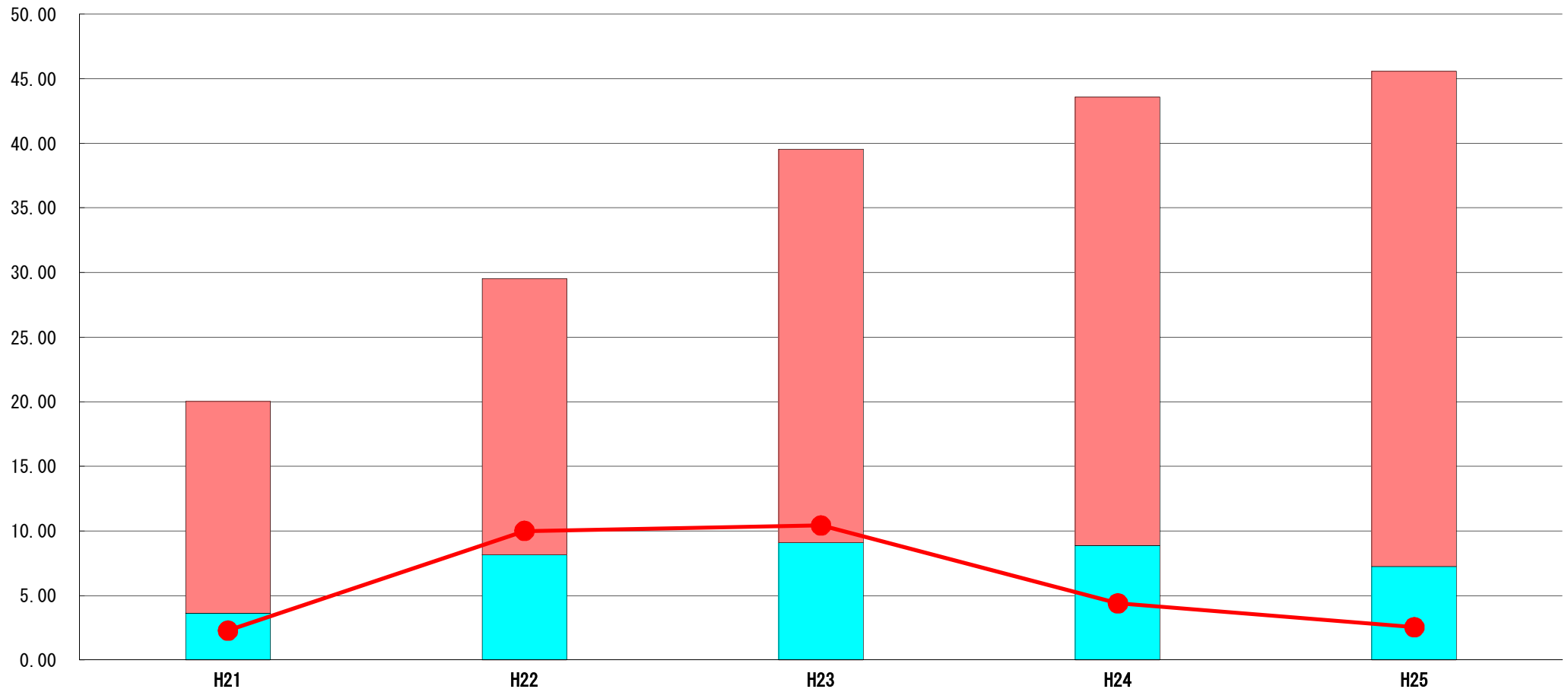
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,378,442	38,108	▲ 31.1	53,670	4.8	▲ 35.9
うち単独分	875,460	24,203	▲ 28.5	27,544	▲ 6.4	▲ 22.1
H22	1,641,359	45,436	19.2	50,545	▲ 5.8	25.0
うち単独分	1,030,804	28,534	17.9	28,740	4.3	13.6
H23	1,688,121	46,498	2.3	67,201	33.0	▲ 30.7
うち単独分	1,048,442	28,879	1.2	35,210	22.5	▲ 21.3
H24	2,190,922	59,583	28.1	75,709	12.7	15.4
うち単独分	1,131,291	30,766	6.5	35,212	0.0	6.5
H25	3,591,684	97,375	63.4	90,961	20.1	43.3
うち単独分	993,386	26,932	▲ 12.5	37,720	7.1	▲ 19.6
過去5年間平均	2,098,106	57,400	16.4	67,617	13.0	3.4
うち単独分	1,015,877	27,863	▲ 3.1	32,885	5.5	▲ 8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

奈良県葛城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.39	21.35	30.41	34.69	38.31
 実質収支額		3.63	8.15	9.11	8.87	7.24
 実質単年度収支		2.29	9.99	10.42	4.40	2.55

分析欄

市税収入の大幅な増加が見込めない中、継続的な経費削減を行ってきた結果、平成24年度から25年度にかけて財政調整基金残高の対標準財政規模比は+3.62%（基金残高は359,866千円の増）と好転し、また、実質収支・実質単年度収支はともに黒字となった。

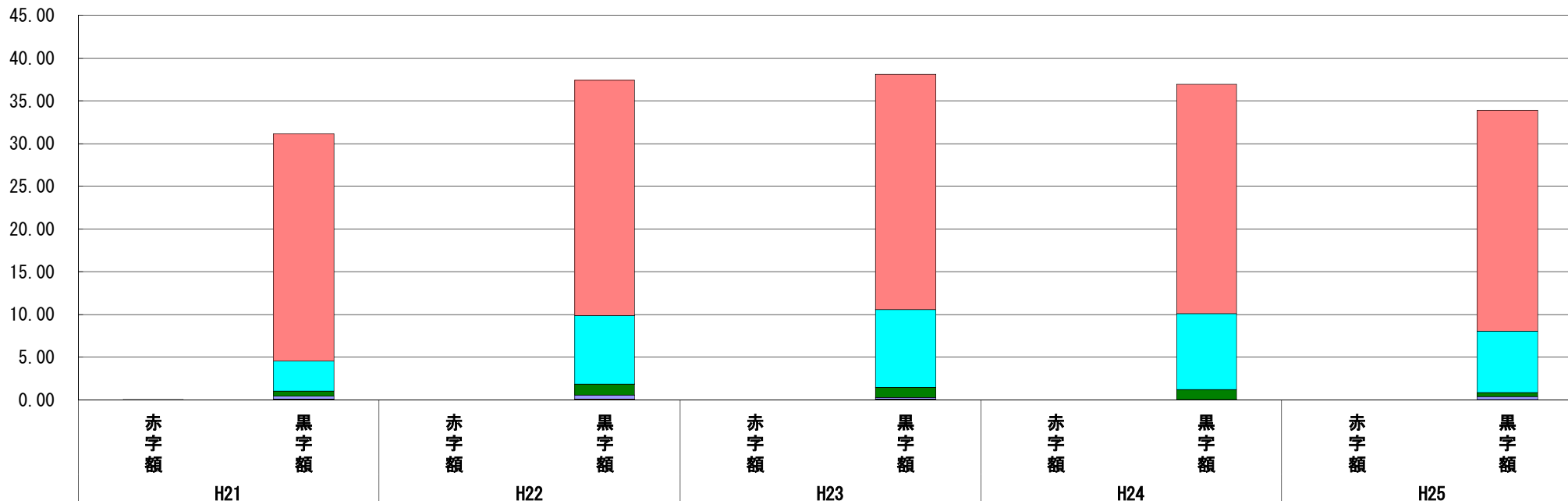
今後は、市税や普通交付税を含めた一般財源の著しい増は見込めず、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支が赤字とならないよう注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

奈良県葛城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		26.60	27.53	27.58	26.87	25.88
一般会計		3.55	8.05	9.07	8.86	7.20
国民健康保険特別会計		0.55	1.26	1.22	1.16	0.43
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.37	0.48	0.18	0.05	0.40
霊苑事業特別会計		0.08	0.09	0.04	0.00	0.02
下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成25年度決算では全ての会計において実質黒字となり、連結実質赤字は発生していない。

しかし、一般会計から各会計への繰出は依然として減らず、一般会計の負担は大きくなっているため、繰出対象会計の収入確保を念頭に置き、繰出額を少しでも減少させるようにしていかなければならない。

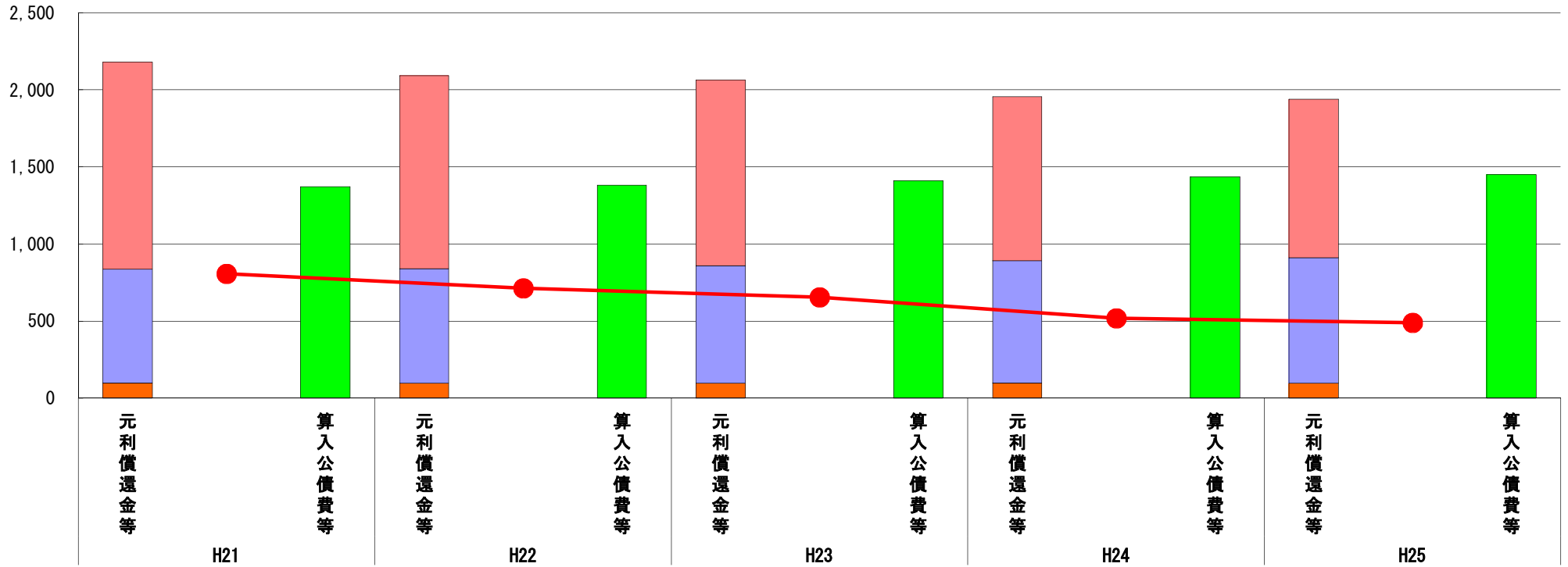
今後も、限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,342	1,253	1,204	1,061	1,029
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		739	742	762	795	813
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	98	98	98	98
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,372	1,381	1,409	1,435	1,450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		807	712	655	519	490

分析欄

合併前の旧両町でともに、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減対策を行ってきたことにより、元利償還金は平成21年度から25年度にかけて3億円超の減少となり、さらに、算入公債費等（元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額等）については年々増加しているため、実質公債費比率の分子については、確実に減少傾向にある。

いずれの年度も早期健全化基準未滿ではあるが、今後も、新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特別債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

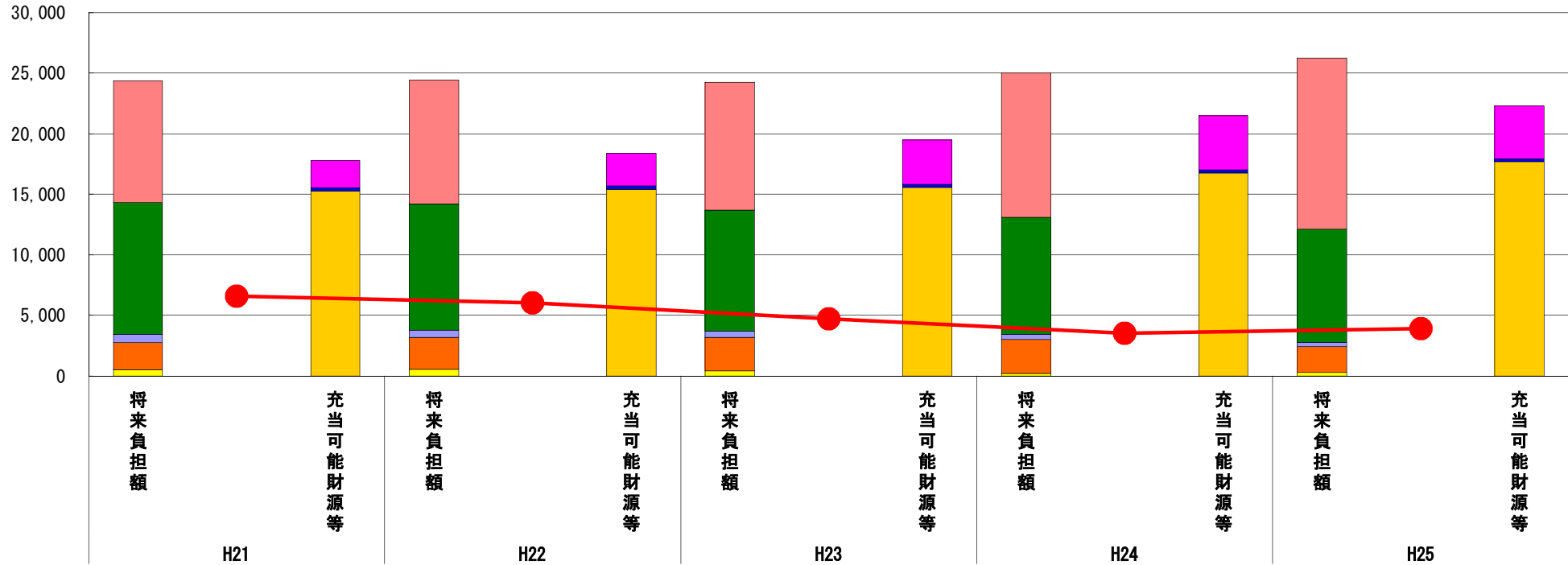
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県葛城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,057	10,215	10,535	11,906	14,087
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,860	10,445	10,004	9,687	9,392
	組合等負担等見込額		675	585	494	402	308
	退職手当負担見込額		2,280	2,653	2,787	2,821	2,130
	設立法人等の負債額等負担見込額		501	535	414	209	309
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,253	2,709	3,654	4,481	4,378
	充当可能特定歳入		288	277	265	261	248
	基準財政需要額算入見込額		15,252	15,407	15,574	16,744	17,679
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,579	6,041	4,742	3,540	3,922

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、新市建設計画に基づく合併特例債の発行等により、近年は増加を続けている。一方、公営企業債等繰入見込額については、平成21年度から25年度にかけて14億6,778万5千円の減少、さらに、充当可能基金については平成21年度から25年度にかけて21億2,451万8千円増加したこと等により、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。

いずれの年度も早期健全化基準未満ではあるが、今後も、新市建設計画に基づく合併特例債の発行額の増加が見込まれる中、新市建設計画の見直しをも含め年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。